

「新経済・財政再生計画 改革工程表2018」における KPIの進捗把握について

(KPI: 成果指標、Key Performance Indicator)

令和元年10月9日

○ 社会保障分野のKPI		○ 地方行財政改革・分野横断的な取組のKPI	
・予防・健康づくりの推進	・・・ P 1	・持続可能な地方行財政基盤の構築	・・・ P33
・医療・福祉サービス改革	・・・ P13	・個性と活力ある地域経済の再生	・・・ P40
・再生計画の改革工程表の全44項目の着実な推進	・・・ P21	・国民の利便性の向上、行政の効率化、公平・公正な社会の実現	・・・ P42
○ 社会資本整備等分野のKPI		○ 文教・科学技術分野のKPI	
・公共投資における効率化・重点化と担い手確保	・・・ P26	・少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上	・・・ P47
・PPP／PFIの推進	・・・ P29	・イノベーション創出による歳出効率化等	・・・ P54
・人口減少時代に対応したまちづくり	・・・ P30	・官民一体となったスポーツ・文化の振興	・・・ P56
		○ 歳出改革等に向けた取組の加速・拡大についてのKPI	・・・ P58
		○ 注記	・・・ P64

社会保障分野のKPI

1. 予防・健康づくりの推進

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	KPI	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考			
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025		
								2019	2020	2021											
1	1	かかりつけ医等と連携して生活習慣病の重症化予防に取り組む自治体、広域連合の数																増加			
		自治体				118	654	1,003	1,180											自治体	
		広域連合				4	14	31												広域連合	
1	1	特定健診の実施率	48.2	47.6	48.8	50.1	51.4	53.1										70%(2023年度)	%		
1	1	特定保健指導の実施率	16.4	17.7	17.8	17.5	18.8	19.5										45%(2023年度)	%		
1	1	スマート・ライフ・プロジェクト(SLP)参画企業数	941	1,544	1,936	2,364	2,890	3,275	3,718									3,000社(2022年度)	社		
1	1	スマート・ライフ・プロジェクト(SLP)参画団体数	1,236	1,982	2,501	3,035	3,673	4,175	4,682									7,000団体(2022年度)	団体		
1	2	年間新規透析患者数	38,055	38,095	38,327	39,462	39,344	40,959										35,000人(2028年度)			
1	2	糖尿病有病者の増加の抑制	950				1,000											1,000(2022年度)	万人		
1	2	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の数	1,394	1,392	1,408	1,412												1,050(2022年度)	万人		
2	1	認知症カフェ等を設置した市町村			280	722	1,029	1,265	1,412			1,741							全市町村(2020年度末)	市町村	
2	1	認知症サポーターの数	413	499	611	750	883	1,015	1,144	1,164(R1.6末)	1,200							1,200万人(2020年度末)	万人		
2	1	認知症サポート医の数			3,895	5,068	6,692	8,157	9,878			10,000						10,000人(2020年度末)	人		
2	1	介護予防に資する通いの場への参加率		2.7	3.2	3.9	4.2	4.9				6.0						6%(2020年度末)	%		

社会保障分野のKPI

1. 予防・健康づくりの推進

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	KPI	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考			
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025		
								2019	2020	2021											
2	2	「日常生活自立度」がⅡ以上に該当する認知症高齢者の年齢階級別割合							65-69歳: 1.8%									算出予定の計画開始時の直近の数値より減少			
3 i	1	対策型検診で行われている全てのがん種における検診受診率(胃がん(男))	45.8			46.4							50.0					50%(2022年度)	%		
3 i	1	対策型検診で行われている全てのがん種における検診受診率(胃がん(女))	33.8			35.6							50.0					50%(2022年度)	%		
3 i	1	対策型検診で行われている全てのがん種における検診受診率(肺がん(男))	47.5			51.5							50.0					50%(2022年度)	%		
3 i	1	対策型検診で行われている全てのがん種における検診受診率(肺がん(女))	37.4			41.7							50.0					50%(2022年度)	%		
3 i	1	対策型検診で行われている全てのがん種における検診受診率(大腸がん(男))	41.4			44.5							50.0					50%(2022年度)	%		
3 i	1	対策型検診で行われている全てのがん種における検診受診率(大腸がん(女))	34.5			38.5							50.0					50%(2022年度)	%		
3 i	1	対策型検診で行われている全てのがん種における検診受診率(子宮頸がん)	42.1			42.4							50.0					50%(2022年度)	%		
3 i	1	対策型検診で行われている全てのがん種における検診受診率(乳がん)	43.4			44.9							50.0					50%(2022年度)	%		
3 i	1	精密検査受診率(胃がん)	80.9	80.7	80.9	81.7							90.0					90%(2022年度)	%		
3 i	1	精密検査受診率(肺がん)	79.1	79.2	80.3	83.5							90.0					90%(2022年度)	%		
3 i	1	精密検査受診率(大腸がん)	65.9	67.4	68.3	70.1							90.0					90%(2022年度)	%		

社会保障分野のKPI

1. 予防・健康づくりの推進

※年度、赤赤字…計画開始時の直近の数値、青赤字…目標値

項目番号	階層	KPI	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考	
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025
									2019	2020	2021								
3 i	1	精密検査受診率 (子宮頸がん)	69.7	70.5	72.5	74.4							90.0				90%(2022年度)	%	
3 i	1	精密検査受診率 (乳がん)	91.2	91.4	91.6	92.9							90.0				90%(2022年度)	%	
3 i	2	がんの年齢調整死亡率(75歳未満)	81.3	80.1	79.0	78.0	76.1	73.6									低下	人口10万対	
3 ii	1	がん診療連携拠点病院において、「治療と仕事両立プラン」等を活用して支援した就労に関する相談件数					2,251				20,000						年間20,000件(2021年度)	件	
3 ii	2	仕事と治療の両立ができる環境と 思ふ人の割合	26.1		28.9		27.9			37.1						40.0	40%(2025年度)	%	
4	1	スマート・ライフ・プロジェクト (SLP)参画企業数 【再掲】	941	1,544	1,936	2,364	2,890	3,275	3,718				3,000				3,000社(2022年度)	社	
4	1	スマート・ライフ・プロジェクト (SLP)参画団体数 【再掲】	1,236	1,982	2,501	3,035	3,673	4,175	4,682				7,000				7,000団体(2022年度)	団体	
4	1	特定健診の実施率	46.2	47.6	48.6	50.1	51.4	53.1						70.0			70%(2023年度)	%	
4	1	特定保健指導の実施率	16.4	17.7	17.8	17.5	18.8	19.5						45.0			45%(2023年度)	%	
4.5	1	対策型検診で行われている全ての がん種における検診受診率 (胃がん(男))	45.8			46.4							50.0				50%(2022年度)	%	
4.5	1	対策型検診で行われている全ての がん種における検診受診率 (胃がん(女))	33.8			35.6							50.0				50%(2022年度)	%	
4.5	1	対策型検診で行われている全ての がん種における検診受診率 (肺がん(男))	47.5			51.5							50.0				50%(2022年度)	%	
4.5	1	対策型検診で行われている全ての がん種における検診受診率 (肺がん(女))	37.4			41.7							50.0				50%(2022年度)	%	
4.5	1	対策型検診で行われている全ての がん種における検診受診率 (大腸がん(男))	41.4			44.5							50.0				50%(2022年度)	%	

社会保障分野のK P I

1. 予防・健康づくりの推進

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目 番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考				
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025			
										2019	2020	2021										
4.5	1	対策型検診で行われている全てのがん種における検診受診率(大腸がん(女))	34.5			38.5												50%	(2022年度)	%		
4.5	1	対策型検診で行われている全てのがん種における検診受診率(子宮頸がん)	42.1			42.4												50%	(2022年度)	%		
4.5	1	対策型検診で行われている全てのがん種における検診受診率(乳がん)	43.4			44.9												50%	(2022年度)	%		
4	1	1日あたりの歩数(20歳～64歳(男性))	7,788	7,865	7,860	7,970	7,789	7,838										9,000			20歳～64歳:男性9,000歩、女性8,500歩 65歳以上:男性7,000歩、女性6,000歩(2022年度)	
4	1	1日あたりの歩数(20歳～64歳(女性))	6,893	7,006	6,794	6,991	6,770	6,657										8,500			20歳～64歳:男性9,000歩、女性8,500歩 65歳以上:男性7,000歩、女性6,000歩(2022年度)	
4	1	1日あたりの歩数(65歳以上(男性))	5,829	5,822	5,779	5,919	5,744	5,597										7,000			20歳～64歳:男性9,000歩、女性8,500歩 65歳以上:男性7,000歩、女性6,000歩(2022年度)	
4	1	1日あたりの歩数(65歳以上(女性))	4,979	5,026	4,736	4,924	4,856	4,726										6,000			20歳～64歳:男性9,000歩、女性8,500歩 65歳以上:男性7,000歩、女性6,000歩(2022年度)	
5	1	予防・健康づくりについて、一般住民を対象としたインセンティブを推進する自治体、被用者保険者等の数(自治体)				自治体:115	自治体:328	自治体:563	自治体:823			800									800市町村 600保険者(2020年度)	市町村
5	1	予防・健康づくりについて、一般住民を対象としたインセンティブを推進する自治体、被用者保険者等の数(被用者保険者)				69	120	165				600									800市町村 600保険者(2020年度)	保険者

社会保障分野のK P I

1. 予防・健康づくりの推進

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考		
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025	
									2019	2020	2021									
4.5	2	適正体重を維持している者の増加(肥満(BMI25以上)、やせ(BMI18.5未満)の減少) (20歳～60歳代男性の肥満者の割合)	29.6	29.0	30.2	31.6	32.4	32.8					28.0					20歳～60歳代男性の肥満者の割合: 28%(2022年度)		
4.5	2	適正体重を維持している者の増加(肥満(BMI25以上)、やせ(BMI18.5未満)の減少) (40歳～60歳代女性の肥満者の割合)	20.5	19.6	22.2	20.5	21.6	22.2					19.0					40歳～60歳代女性の肥満者の割合: 19%(2022年度)		
4.5	2	適正体重を維持している者の増加(肥満(BMI25以上)、やせ(BMI18.5未満)の減少) (20歳代女性のやせの者の割合)	21.8	21.5	17.4	22.3	20.7	21.7					20.0					20歳代女性のやせの者の割合: 20%(2022年度)		
4.5	2	がんの年齢調整死亡率(75歳未満)	81.3	80.1	79.0	78.0	76.1	73.6										低下	人口10万対	
4.5	2	年間新規透視患者数 【再掲】	38,055	38,095	38,327	39,462	39,344	40,959										35,000人(2028年)	人	
4.5	2	糖尿病有病者の増加の抑制	950				1,000						1000					1000万人(2022年度)	万人	
4.5	2	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の数	1,394	1,392	1,408	1,412							1050					2008年度比25%減(2022年度)	万人	
7	1	フレイル予防の普及啓発ツールを活用した栄養に係る事業を実施する市町村											50					50%(2022年度)	%	
7	2	低栄養傾向(BMI20以下)の65歳以上の者の割合の増加の抑制	16.5	16.8	17.8	16.7	17.9	16.4					22.0					22%以下(2022年度)	%	
8	1	普及啓発等の受動喫煙対策に取り組んでいる都道府県数							36.0									47都道府県	都道府県	

社会保障分野のK P I

1. 予防・健康づくりの推進

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考		
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025	
									2019	2020	2021									
8	1	受動喫煙防止対策助成金を利用した事業者数	82	347	544	559	488	524	458	1,000								1000事業者(2019年度)	事業者	
8	1	受動喫煙防止対策に係る相談支援を受けた事業者数	259	1,037	1,234	1,144	1,080	1,128	1,351	1,000								1000事業者(2019年度)	事業者	
8	2	望まない受動喫煙のない社会の実現 ※受動喫煙の機会を有する者の割合(a)行政機関		9.7		6.0	8.0	8.1										望まない受動喫煙のない社会の実現(2022年度)	%	
8	2	望まない受動喫煙のない社会の実現 ※受動喫煙の機会を有する者の割合(b)医療機関		6.5		3.5	6.2	7.4										望まない受動喫煙のない社会の実現(2022年度)	%	
8	2	望まない受動喫煙のない社会の実現 ※受動喫煙の機会を有する者の割合(c)職場		33.1		30.9	30.9	30.1										望まない受動喫煙のない社会の実現(2022年度)	%	
8	2	望まない受動喫煙のない社会の実現 ※受動喫煙の機会を有する者の割合(d)家庭		9.3		8.3	7.7	7.4										望まない受動喫煙のない社会の実現(2022年度)	%	
8	2	望まない受動喫煙のない社会の実現 ※受動喫煙の機会を有する者の割合(e)飲食店		46.8		41.4	42.2	42.4										望まない受動喫煙のない社会の実現(2022年度)	%	
9	1	60歳の未処置歯を有する者の割合の減少					34.4							10.0				10%(2022年度)	%	
9	1	60歳代における進行した歯周炎を有する者の割合の減少					62.0							45.0				45%(2022年度)	%	
9	1	過去1年間に歯科検診を受診した者の割合					52.9							65.0				65%(2022年度)	%	
9	2	80歳で20歯以上自分の歯を有する者の割合					51.2							60.0				60%(2022年度)	%	
9	2	60歳代における咀嚼良好者の割合の増加				72.6		76.2						80.0				80%(2022年度)	%	
10	1	妊娠届出時にアンケートを実施する等して、妊婦の身体的・精神的・社会的状況について把握している市区町村の割合	92.8	94.5	96.0	97.1	98.0							100.0				100%(2024年度)	%	

社会保障分野のKPI

1. 予防・健康づくりの推進

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目 番号	階層	KPI	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考	
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025
										2019	2020	2021							
10	1	骨粗鬆症検診の受診率							5.0								上昇	%	
10	1	子宮頸がん検診、乳がん検診の受診率 (子宮頸がん)	42.1			42.4						50.0					50%(2022年)	%	
10	1	子宮頸がん検診、乳がん検診の受診率 (乳がん)	43.4			44.9						50.0						%	
10	1	相談しやすい環境を整備している 女性健康支援センター数							33								増加	箇所	
10	1	子育て世代包括支援センター設置 自治体数					296	525	761	983							全国展開(2020年度末)	市区町村 度末)	
10	2	妊娠中の喫煙率・飲酒率 (喫煙率)		3.8		3.4	2.9	2.7								0.0	喫煙率 0%(2024年度)		
10	2	妊娠中の喫煙率・飲酒率 (飲酒率)		4.3		1.6	1.3	1.2								0.0	飲酒率 0%(2024年度)	%	
10	2	足腰に痛みのある女性高齢者の 割合の減少		280			267							260			女性1,000人当たり 260人(2022年度)	女性1000 人あたり 人	
10	2	子宮頸がんや乳がんも含めたがんの 年齢調整死亡率(75歳未満)	81.3	80.1	79.0	78.0	76.1	73.6									低下	人口10万 対	
10	2	妊娠・出産について満足している 者の割合				79.8	81.1	82.8									増加	%	
11	1	乳幼児健診にマイナンバー制度の 情報連携を活用している市町村数							-								2020年6月以降の 市町村の取組状況 を踏まえて、設定する 予定	市町村	
11	1	マイナポータルを通じて乳幼児健 診等の健診情報を住民へ提供し ている市町村数							-								2020年6月以降の 市町村の取組状況 を踏まえて、設定する 予定	市町村	
11	2	乳幼児健康診査の未受診率 (3~5ヶ月児)		4.7	4.7	4.4	4.4	4.5							2.0		・3~5か月児:2.0% ・1歳6か月児:3.0% ・3歳児:5.0% (※)2019年度に当 該目標について、 「健やか親子21(第 2次)」の中間評価 を踏まえ、目標を再 設定する予定。 (2024年度)		

社会保障分野のKPI

1. 予防・健康づくりの推進

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目 番号	階層	KPI	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考			
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025		
								2019	2020	2021											
11	2	乳幼児健康診査の未受診率 (1歳6ヶ月児)		5.1	4.5	4.3	3.8	3.8								3.0		%			
11	2	乳幼児健康診査の未受診率 (3歳児)		7.1	5.9	5.7	4.9	4.8								3.0		%			
11	2	むし歯のない3歳児の割合	81.0	82.0	82.3	83.0	84.2	85.6								90.0	90%(2024年度)	%			
11	2	全出生数中の低出生体重児の割合	9.8	9.6	9.5	9.5	9.4	9.4									9.4%から減少	%			
12	1	都道府県アレルギー疾患医療拠点病院を設置した都道府県数						6	28							47	47都道府県(2021年度)	都道府県			
12	1	都道府県が実施する患者市民への啓発事業及び医療従事者等への研修事業を実施した都道府県数							26							47	47都道府県(2021年度)	都道府県			
12	1	中心拠点病院での研修に参加した累積医師数							22							100	100人(2021年度)	人			
12	2	食物によるアナフィラキシーショック死亡者数ゼロ	2	2	1	1	2	4									0人(2028年度)	人			
13	1	国及び都道府県等による健康サポート薬局の周知活動の実施回数							-								各実施主体において年1回以上	回/年	各実施主体における健康サポート薬局の周知活動の実施回数は2019年度より把握予定である。 なお、2018年度は、薬や健康(健康サポート薬局を含む)の周知活動を各実施主体において年1回以上実施した。		
13	1	健康サポート薬局の届出数						879	1355							増加	件				
15	1	保険者からの推薦等一定の基準を満たすヘルスケア事業者数				88	98	102	123		100						100社(2020年度)	社			
16	1	健康保険組合等保険者と連携して健康経営に取り組む企業数				138	235	539	818		500						500社(2020年度)	社			
16	1	協会けんぽ等保険者や商工会議所等のサポートを得て健康宣言等に取り組む企業数				2,970	12,195	23,074	35,198		30,000						30,000社(2020年度)	社			

社会保障分野のKPI

1. 予防・健康づくりの推進

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	KPI	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考				
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025			
									2019	2020	2021											
17	1	かかりつけ医等と連携して生活習慣病の重症化予防に取り組む自治体、広域連合の数【再掲】																増加	市町村			
		自治体【再掲】				118	654	1,003	1,180											自治体		
		広域連合【再掲】				4	14	31												広域連合		
13.15.1 6.17	2	糖尿病有病者の増加の抑制	950				1,000											1000万人(2022年度)	万人			
13.15.1 6.17	2	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の数	1,394	1,392	1,408	1,412												1050		2008年度比25%減(2022年度)	万人	
13.15.1 6.17	2	適正体重を維持している者の増加(肥満(BMI25以上)、やせ(BMI18.5未満)の減少)(20歳～60歳代男性の肥満者の割合)【再掲】	29.6	29.0	30.2	31.6	32.4	32.8											28.0		20歳～60歳代男性の肥満者の割合: 28% 40歳～60歳代女性の肥満者の割合: 19% 20歳代女性のやせの者の割合: 20%(2022年度)	%
13.15.1 6.17	2	適正体重を維持している者の増加(肥満(BMI25以上)、やせ(BMI18.5未満)の減少)(40歳～60歳代女性の肥満者の割合)【再掲】	20.5	19.6	22.2	20.5	21.6	22.2											19.0		20歳～60歳代男性の肥満者の割合: 28% 40歳～60歳代女性の肥満者の割合: 19% 20歳代女性のやせの者の割合: 20%(2022年度)	%
13.15.1 6.17	2	適正体重を維持している者の増加(肥満(BMI25以上)、やせ(BMI18.5未満)の減少)(20歳代女性のやせの者の割合)【再掲】	21.8	21.5	17.4	22.3	20.7	21.7											20.0		20歳～60歳代男性の肥満者の割合: 28% 40歳～60歳代女性の肥満者の割合: 19% 20歳代女性のやせの者の割合: 20%(2022年度)	%
14	1	都道府県・指定都市における相談拠点・専門医療機関・治療拠点機関の設置又は選定数(相談拠点(アルコール))							8	35	44	67								67自治体(2020年度)	自治体	
14	1	都道府県・指定都市における相談拠点・専門医療機関・治療拠点機関の設置又は選定数(相談拠点(薬物))							6	30	36	67								67自治体(2020年度)	自治体	
14	1	都道府県・指定都市における相談拠点・専門医療機関・治療拠点機関の設置又は選定数(相談拠点(ギャンブル))							6	31	38	67								67自治体(2020年度)	自治体	

社会保障分野のKPI

1. 予防・健康づくりの推進

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	KPI	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考	
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025
										2019	2020	2021							
14	1	都道府県・指定都市における相談拠点・専門医療機関・治療拠点機関の設置又は選定数(専門医療機関(アルコール))						3	29	34	67						67自治体(2020年度)	自治体	
14	1	都道府県・指定都市における相談拠点・専門医療機関・治療拠点機関の設置又は選定数(専門医療機関(薬物))						2	24	25	67						67自治体(2020年度)	自治体	
14	1	都道府県・指定都市における相談拠点・専門医療機関・治療拠点機関の設置又は選定数(専門医療機関(ギャンブル))						2	21	23	67						67自治体(2020年度)	自治体	
14	1	都道府県・指定都市における相談拠点・専門医療機関・治療拠点機関の設置又は選定数(治療拠点機関(アルコール))							22	24	67						67自治体(2020年度)	自治体	
14	1	都道府県・指定都市における相談拠点・専門医療機関・治療拠点機関の設置又は選定数(治療拠点機関(薬物))							17	18	67						67自治体(2020年度)	自治体	
14	1	都道府県・指定都市における相談拠点・専門医療機関・治療拠点機関の設置又は選定数(治療拠点機関(ギャンブル))							16	17	67						67自治体(2028年度)	自治体	
14	1	精神保健福祉センター及び保健所の相談件数(アルコール)	20,219	18,987	20,353	19,382	21,777	20,305									増加	件	
14	1	精神保健福祉センター及び保健所の相談件数(薬物)	9,218	9,766	11,048	7,848	8,635	7,849									増加	件	
14	1	精神保健福祉センター及び保健所の相談件数(ギャンブル)		2,459	3,298	3,669	3,837	4,162									増加	件	
14	2	1日当たりの純アルコール摂取量が男性40g以上、女性20g以上の者の割合(男性)					14.6				13.0						男性:13.0% 女性:6.4% (2020年度)	%	
		1日当たりの純アルコール摂取量が男性40g以上、女性20g以上の者の割合(女性)					9.1				6.4						男性:13.0% 女性:6.4% (2020年度)	%	
18	1	全国的な情報登録システム(オレンジジストリ)への発症前も含めた認知症進行段階ごとにおける症例等の登録合計件数						5764 内訳)軽度 認知障害期 1,276、前臨 床期4,488		9,073 内訳)軽度 認知障害期 1,312、前臨 床期7,761	10,000						合計10,000件(2020年度)	件	
18	1	がんゲノム医療中核拠点病院又はがんゲノム医療拠点病院のいずれかを設置した都道府県数							9		30						30都道府県(2020年度)	都道府県	

社会保障分野のKPI

1. 予防・健康づくりの推進

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目 番号	階層	KPI	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考		
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025	
										2019	2020	2021								
18	2	2020年度までに、認知症の診断・治療効果に資するバイオマーカーの確立(臨床試験取得1件以上)、日本初の認知症の疾患修飾薬候補の治療開始(認知症の診断・治療効果に資するバイオマーカー)							0		1							認知症の診断・治療効果に資するバイオマーカーの確立(臨床試験取得1件以上)		
18	2	2020年度までに、認知症の診断・治療効果に資するバイオマーカーの確立(臨床試験取得1件以上)、日本初の認知症の疾患修飾薬候補の治療開始(日本初の認知症の疾患修飾薬候補の治療)							0									日本発の認知症の疾患修飾薬候補の治療開始(2020年度)		
18	2	がんの年齢調整死亡率(75歳未満)	81.3	80.1	79.0	78.0	76.1	73.6										低下	人口10万対	
政策 目標	指標①	平均寿命の延伸を上回る健康寿命の延伸(健康寿命(男性))	69.5	70.3	70.4	71.2	72.1											平均寿命の延伸を上回る健康寿命の延伸	年	
		平均寿命の延伸を上回る健康寿命の延伸(健康寿命(女性))	72.7	73.4	73.6	74.2	74.8											平均寿命の延伸を上回る健康寿命の延伸	年	
		平均寿命の延伸を上回る健康寿命の延伸(平均寿命(男性))	78.6	79.2	79.6	80.2	81.0											平均寿命の延伸を上回る健康寿命の延伸	年	
		平均寿命の延伸を上回る健康寿命の延伸(平均寿命(女性))	84.9	86.0	86.3	86.6	87.1											平均寿命の延伸を上回る健康寿命の延伸	年	
政策 目標	指標②	高齢者の就業・社会参加率(60~64歳)	57.7	58.9	60.7	62.2	63.2	66.2	68.8									2019年夏までを目途に検討	%	
		高齢者の就業・社会参加率(65~69歳)	37.1	38.7	40.1	41.5	42.8	44.3	46.6									2019年夏までを目途に検討	%	
		高齢者の就業・社会参加率(70~74歳)	23.0	23.3	24.0	24.9	25.0	27.2	30.2									2019年夏までを目途に検討	%	
		高齢者の就業・社会参加率(75歳以上)	8.4	8.2	8.1	8.3	8.7	9.0	9.8									2019年夏までを目途に検討	%	

社会保障分野のK P I

3. 医療・福祉サービス改革

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考		
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025	
									2019	2020	2021									
23 i, ii	1	「人生の最終段階における医療に関する患者の相談に適切に対応できる医療・介護人材を育成する研修」の累計実施回数					12	12	12	12								12回(2019年度)	回	
23 i, ii	1	「在宅医療と救急医療の連携に係る研修」の累計参加自治体数						16	15	15								15自治体(2019年度)	自治体	
24	1	「人生の最終段階における医療に関する患者の相談に適切に対応できる医療・介護人材を育成する研修」の累積参加人数					751	979	1136	960								960人(2019年度)	人	
23,24	2	「人生の最終段階における医療に関する患者の相談に適切に対応できる医療・介護人材を育成する研修」参加者が所属する医療機関等の実数					214	277	319	240								240医療機関等(2019年度)	医療機関等	
25	1	「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業」の実施自治体数						14	49	75	150							150自治体(2021年度)	自治体	
25	1	「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業」において実施している事業総数						62.0	204.0	291.0	1500.0							1500事業(2021年度)	事業	
25	2	精神障害者が精神科病院から退院後1年以内の地域での平均生活日数																増加	日	数値未公表(時期未定) 公表された数値を基準とし、増加を目指す。
26 i	1	地域医療構想調整会議において具体的対応方針について合意に至った医療施設の病床の割合							63	50								50%(2019年度末)	%	
26 ii	1	公立病院改革プランまたは公的医療機関等2025プラン対象病院のうち、地域医療構想調整会議において具体的方針について合意に至った医療施設の病床の割合							97	100								100%(2018年度末)	%	
26 ii	1	地域医療構想調整会議において公立・公的病院等の非稼働病床の対応方針について合意に至った割合							67	100								100%(2018年度末)	%	
26 iv	1	地域医療構想調整会議において具体的対応方針について合意に至った医療施設の病床の割合							63	50								50%(2019年度末)	%	
34	1	公立病院改革プランまたは公的医療機関等2025プラン対象病院のうち、地域医療構想調整会議において具体的対応方針について合意に至った医療施設の病床の割合							97	100								100%(2018年度末)	%	
34	1	地域医療構想調整会議において公立・公的病院等の非稼働病床の対応方針について合意に至った割合							67	100								100%(2018年度末)	%	
34	1	在宅医療を行う医療機関数			23,289				22,869									増加	医療機関	

社会保障分野のKPI

3. 医療・福祉サービス改革

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	KPI	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考			
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025		
								2019	2020	2021											
26 i , ii , iv ,34	2	地域医療構想の2025年における医療機能別(高度急性期、急性期、回復期、慢性期)の必要病床数に対する都道府県ごとの進捗率						5.0								100.0	100%(2025年度)	%			
26 i , ii , iv ,34	2	介護療養病床の第7期介護保険事業計画に沿ったサービス量進捗状況と、第8期計画期初に見込まれる期末時点でのサービス減量						-68.2									-100%(2020年度末)	%			
27	1	医療機器等の効率的な活用の促進に関する事項を盛り込んだ医療計画を作成した都道府県数															47都道府県(2020年度)	都道府県			
30 i	1	後発医薬品の利用勧奨など、使用割合を高める取組を行う保険者				7.6	12.4	17.7	23.7								100%(2020年度)	%			
30 i	1	重複・頻回受診、重複投薬の防止等の医療費適正化の取組を実施する保険者					35.4	40.8									100%(2023年度)	%			
30 i	1	地域差を分析し、介護給付費の適正化の方策を策定した保険者						91.7	96.1								100.0	%	未定(現在集計中秋頃に集計結果が出るとのこと)		
30 i	2	第3期医療費適正化計画における各都道府県の医療費目標及び適正化指標																	2023年度における各都道府県での目標達成		
30 i	2	年齢調整後の一人当たり医療費の地域差						0.073											2023年度時点での半減を目指して年々縮小		
30 i	2	年齢調整後の要介護度別認定率の地域差																	縮減(2020年度末)		
		合計					7.8											%			
		要介護5					12.1											%			
		要介護4					9.8											%			
		要介護3					9.2											%			
		要介護2					8.0											%			

社会保障分野のK P I

3. 医療・福祉サービス改革

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考	
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025
									2019	2020	2021								
		要介護1					7.5				縮減							%	
		要支援2					15.1				縮減							%	
		要支援1					24.3				縮減							%	
30 ii	1	法定外繰入等の解消に向けた計画において、解消年度と公費の活用等解消に向けた実効的・具体的な手段を明記した市町村の割合																増加	
30 ii	2	法定外繰入等の額	3,534	3,544	3,468	3,039	2,528	1,751										減少	億円
32	1	地域差を分析し、介護給付費の適正化の方策を策定した保険者【再掲】						91.7	96.1		100.0							100%(2020年度)	%
32	1	認定者数、受給者数、サービスの種類別の給付実績を定期的にモニタリング(点検)している保険者							75.9		100.0							100%(2020年度)	%
32	2	年齢調整後の要介護度別認定率の地域差【再掲】						7.8										縮減(2020年度末)	
32	2	年齢調整後の一人当たり介護費の地域差(施設/居住系/在宅/合計)																縮減(2020年度末)	
		合計					5.3				縮減							%	
		施設					8.9				縮減							%	
		居住系					21.3				縮減							%	
		在宅					8.5				縮減							%	
36 ii	1	全国的な保健医療情報ネットワークの実証状況							1/4(2018.12時点) 4/4(2019.03時点) 4/4									4/4(2018年度)	
36 ii	1	NDB、介護DBの連結解析、提供に関する基盤の運用開始									100							100%(2020年度)	%

社会保障分野のK P I

3. 医療・福祉サービス改革

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考	
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025
									2019	2020	2021								
36 ii	2	全国的な保健医療情報ネットワークの構築状況							0/1		1/1						1/1 (2020年度)		
36 ii	2	NDB、介護DBの第三者提供の件数															増加(2020年度以降)		
		NDB							64.0		増加							件	
		介護DB							6.0		増加							件	
36 ii	2	オープンデータの充実化															更なる充実化(2019年度)		
36 iii	1	「支基金業務効率化・高度化計画・工程表」等に掲げられた改革項目16項目の進捗状況															改革16項目の実施		
36 iii	2	コンピュータで審査完結するレセプトの割合															コンピュータによるチェックで審査が完結するレセプトの割合を9割程度とする。(新システム稼働後2年)		
36 iii	2	既存の支部設定コンピュータチェックルールの移行・廃止															廃止又は移行を完了(新システム稼働時)		
36 iv	1	6つの重点領域(ゲノム医療、画像診断支援、診断・治療支援、医薬品開発、介護・認知症、手術支援)のうち、AIの構築に必要なデータベースを構築した領域数							4		6						6領域 (2020年度末)	領域	
36 iv	2	6領域における、AI技術の製品化等、現場での実用化に至った領域数							1		1						1領域 (2020年度末)	領域	
36 vi	1	地域医療介護総合確保基金等によるロボット・センサーの導入支援件数				58	422	1,120	2,168		2,000						延べ2,000件(2020年度)	件	
36 vi	1	介護ロボット等の活用、ICT活用等を含めた業務効率化・生産性向上に係るガイドラインを活用する事業所数															増加		
36 vi	2	介護労働者の平均労働時間・残業時間数															縮減(2020年度末)		
		平均労働時間数	38.4	37.5	37.9	37.9	37.4	37.9										時間	

社会保障分野のK P I

3. 医療・福祉サービス改革

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目 番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画								目標(値)	単位	備考		
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024	2025					
									2019	2020	2021										
		平均残業時間数				2.0	1.9	2.0											時間		
36	vi	2						2.0											改善(2020年度)	人	
37		1						0	0	4									4医療機関 (2019年度末)	医療機関	
37		2						0	0		4								4医療機関 (2020年度末)	医療機関	
38		1									1,000								1,000件(2020年度)	件	
38		1												800					800人(2022年度)	人	
38		2												70					研修修了者の70% (2022年度)	%	
39		1																	厚生労働科学研究 において2019年度 中を目的に将来の 各診療科の必要医 師数を算出すること としており、その後 研究結果を踏まえ て指標を設定		
39		2																	厚生労働科学研究 において2019年度 中を目的に将来の 各診療科の必要医 師数を算出すること としており、その後 研究結果を踏まえ て指標を設定		
39		3																	厚生労働科学研究 において2019年度 中を目的に将来の 各診療科の必要医 師数を算出すること としており、その後 研究結果を踏まえ て指標を設定		
40	i	1									10								10例(2019年度)	例	
40	i	1						87	134	150									150機関(2020年 度)	機関	

社会保障分野のK P I

3. 医療・福祉サービス改革

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目 番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考						
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025					
								2019	2020	2021														
40	i	1																増加						
40	i	2																20例(2020年度)	例					
40	i	2																3,000人(2020年度)	人					
40	i	2																半減 (2020年代初頭)						
40	i	2																縮減(2020年度末)						
40	i	2																改善(2020年度)						
40	ii	1																47都道府県 (毎年度)	都道府県					
40	ii	1																117		15%増加 2018年度比				
40	ii	1																300市町村(2021年度)	市町村					
40	ii	2																204		2018年度と比べて 15%増加 (2021年度)				
40	ii	2																307	883	3,016	3,000	3000人(2021年度)	人	
40	iii	1																1,000			1000人(2019年度)	人		
40	iii	1																			67.9	75.0	75%(2020年度末)	%
40	iii	1																					増加	

社会保障分野のK P I

3. 医療・福祉サービス改革

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目 番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考			
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025		
								2019	2020	2021											
40	iii	2				81.1	80.9	72.9	68.0	85.0								85%(2019年度)	%		
40	iii	2																半減 (2020年代初頭)			
40	iii	2																縮減(2020年度末)			
36	v	2																改善(2020年度)			
40	iv	1								10								10例 (2019年度)	例		
40	iv	2						集計中										増加(2020年度末)	事業		
40	iv	2																見える化			
			19810	20067	20,303	20,483	20,665	20,838											人		
								87.19	86.67										人		
44.45		1							12									年10回	回		
44.45		2						5	9.0	10								10品目(2020年度末)	品目		
49		1			398	392	890	900	891	900								年間約900品目 (毎年度)	品目		
49		2		46.9		56.2		65.8	72.6	80								80%以上(2020年9月)	%		

社会保障分野のKPI

3. 医療・福祉サービス改革

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	KPI	計画設定前			旧計画			新計画								目標(値)	単位	備考				
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024	2025							
								2019	2020	2021													
51	1	かかりつけ医の普及に取り組む都道府県割合							精査中		100.0						100% (2020年度)	%					
51	1	「患者のための薬局ビジョン」において示すかかりつけ薬剤師としての役割を發揮できる薬剤師を配置している薬局数											60.0				60% (2022年度)	%					
51	1	各都道府県の、一人の患者が同一期間に3つ以上の医療機関から同じ成分の処方を受けている件数						集計中									見える化						
51	1	調剤報酬における在宅患者訪問薬剤管理指導料、介護報酬における居宅療養管理指導費、介護予防居宅療養管理指導費の算定件数						9,427,974									2017年度と比べて40%増加 (2021年度)	件					
51	2	大病院受診者のうち紹介状なしで受診したものの割合						40.4	36.9		40%以下 (2017年度比)						400床以上の病院で40%以下 (2020年度)	%	KPIの把握手段が患者調査から診療報酬改定結果検証調査に変わったことによる。把握手段を変更した趣旨は、紹介状のない大病院受診患者に対する定額徴収制度の対象である400床以上の病院における紹介状なし受診者の割合を把握するため。				
51	2	重複投薬・相互作用等防止に係る調剤報酬の算定件数					289,785	329,216	403,866			20%増加 (2017年度比)					2017年度と比べて20%増加 (2021年度)	件					
51	2	地域包括ケアシステムにおいて過去1年間に平均月1回以上医師等と連携して在宅業務を実施している薬局数											60.0				60% (2022年度)	%					
政策目標	指標	医療費・介護費の適正化															<医療費> 2023年度における目標達成 <介護費> 縮減 (2020年度末)						
		<医療費>					421,381											<医療費> 億円					
		<介護費> 合計					5.3				縮減							%					
		<介護費> 施設					8.9				縮減							%					
		<介護費> 居住系					21.3				縮減							%					
		<介護費> 在宅					8.5				縮減							%					

社会保障分野のK P I

3. 医療・福祉サービス改革

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目 番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024			
									2019	2020	2021							
政策 目標	指標	年齢調整後の一人当たり医療費の地域差半減			0.1		0.1										2023年度時点での半減を目指して年々縮小	
政策 目標	指標	年齢調整後の一人当たり介護費の地域差縮減															縮減(2020年度末)	
		合計					5.3			縮減							%	
		施設					8.9			縮減							%	
		居住系					21.3			縮減							%	
		在宅					8.5			縮減							%	
政策 目標	指標	医療・福祉サービスの生産性の向上															2040年までに2018年比で5%以上改善(医師については7%)	
政策 目標	指標	医療・福祉サービスの質の向上																
		調査日に受診した病院を全体として「満足」と回答した外来患者			58.3		59.3										%	
		調査日に入院している病院を全体として「満足」と回答した入院患者			67.5		67.8										%	

社会保障分野のK P I

(参考) 再生計画の改革工程表の全44項目の着実な推進

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目 番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考		
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間 2019 2020 2021			2022	2023	2024				2025	
⑦	1	地域包括ケアシステム構築のために必要な介護インフラに係る第7期介護保険事業計画のサービスの見込み量に対する進捗状況(小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護)															100%(2020年度)			
		小規模多機能型居宅介護					76.1	80.6					100.0						%	
		看護小規模多機能型居宅介護					47.7	60.1					100.0						%	
		定期巡回・随時対応型訪問介護看護					50.6	61.3					100.0						%	
⑦	1	在宅医療を行う医療機関の数【再掲】			23,289					22,869								増加		
⑦	1	在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業の実施保険者																100%(2018年度)		
		在宅医療・介護連携推進事業				55.0	76.4	88.3	100.0										%	
		認知症総合支援事業： 認知症初期集中支援推進事業				17.9	43.3	74.4	100.0										%	
		認知症総合支援事業： 認知症地域支援・ケア向上事業				47.6	69.4	84.1	100.0										%	
		生活支援体制整備事業				42.0	69.4	87.6	100.0										%	
⑦	2	在宅サービスのサービス量進捗状況					93.1	86.2					100					100%(2020年度)	%	
㉑	1	好事例(の要素)を反映したデータヘルスの取組を行う保険者数																データヘルス計画策定の全保険者で達成		
		市町村国保				351	652	1,116	1,198										市町村国保	
		広域連合				9	22	39											広域連合	
		健保組合				156	222	271											健保組合	
		共済組合				1	4	20											共済組合	
		国保組合				3	6	16	30										国保組合	
		協会けんぽ支部				47	48	48											協会けんぽ支部	
㉑	1	データヘルスに対応する健診機関(民間事業者も含む)を活用する保険者																データヘルス計画策定の全保険者で達成		
		市町村国保					727	924	1036										市町村国保	

社会保障分野のK P I

(参考) 再生計画の改革工程表の全44項目の着実な推進

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目 番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考	
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025
									2019	2020	2021								
		広域連合					7	12										広域連合	
		健保組合					659	732										健保組合	
		共済組合					29	34										共済組合	
		国保組合					43	64	86									国保組合	
		協会けんぽ支部				47	48	40										協会けんぽ支部	
㉑	1	健康維持率、生活習慣病の重症疾患の発症率、服薬管理率等の加入者の特性に応じた指標によりデータヘルスの進捗管理を行う保険者																データヘルス計画策定の全保険者で達成	
㉑	1	健康保険組合等保険者と連携して健康経営に取り組む企業の数				138	235	539	818		500							500社(2020年度)	社
㉑	1	協会けんぽ等保険者のサポートを得て健康宣言等に取り組む企業の数				2,970	12,195	23,074	35,196		30,000							3万社(2020年度)	社
㉑	1	保険者からの推薦等一定の基準を満たすヘルスケア事業者の数				88	98	102	123		100							100社(2020年度)	社
㉑	2	年間新規透析患者数	38,055	38,095	38,327	39,462	39,344	40,959										35,000人(2028年度)	人
㉑	2	糖尿病有病者の増加の抑制	950				1,000							1000.0				1000万人(2022年度)	万人
㉑	2	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の数	1,394	1,392	1,408	1,412								25%減 2008年度比				2008年度比25%減(2022年度) (2008年度におけるメタボリックシンドロームの該当者及び予備群の数は約1400万人)	万人
㉓	1	「事前評価委員会」による学術的・行政的観点に基づく評価・採択と、「中間・事後評価委員会」による研究成果の検証及び採択に基づく、採択課題の継続率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0							100%(2019年度)	%
㉓	2	終了した研究に基づき発表された成果数(論文、学会発表、特許の件数など)	29,082	71,375	40,630	6,981	14,939	6,274	4,858									前年度と同水準	
㉔	1	医薬品のバーコード(販売包装単位及び元梱包装単位の有効期限、製造番号等)の表示率				100%~ 3.5% (薬の種類、表示単位により異なる)								100.0				100%(2020年度末)	%

社会保障分野のK P I

(参考) 再生計画の改革工程表の全44項目の着実な推進

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考			
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025		
								2019	2020	2021											
㉔	2	200床以上の病院における単品単価取引が行われた医薬品のシェア				52.6												65%以上(2020年度)	%		
㉔	2	調剤薬局チェーン(20店舗以上)における単品単価取引が行われた医薬品のシェア				62.8												65%以上(2020年度)	%		
㉔	2	妥結率																見える化			
		病院(総計)				99.6													%		
		チェーン薬局(20店舗以上)				100.0													%		
		その他の薬局				100.0													%		
		保険薬局計				100.0													%		
㉔	1	「患者のための薬局ビジョン」において示すかかりつけ薬剤師としての役割を發揮できる薬剤師を配置している薬局数											60.0					60%(2022年度)	%		
㉔	1	各都道府県の、一人の患者が同一期間に3つ以上の医療機関から同じ成分の処方を受けている件数							集計中									見える化			
㉔	1	調剤報酬における在宅患者訪問薬剤管理指導料、介護報酬における居宅療養管理指導費、介護予防居宅療養管理指導費の算定件数						9,427,974					40%増加(2017年度比)					2017年度と比べて40%増加(2021年度)	件		
㉔	2	重複投薬・相互作用等防止に係る調剤報酬の算定件数					289,785	329,216	403,866				20%増加(2017年度比)					2017年度と比べて20%増加(2021年度)	%	※社会医療診療行為別統計(各年6月審査分)	
㉔	2	地域包括ケアシステムにおいて過去1年間に平均月1回以上医師等と連携して在宅業務を実施している薬局数											60.0					60%(2022年度)	%		
④①④②	1	就労支援事業等に参加可能な者の事業参加率					56.8	58.0					65.0					65%(2021年度)	%		
④①④②	1	就労支援事業等に参加可能な者の事業参加率の自治体ごとの状況					56.8	58.0										見える化	%		
④①④②	1	医療扶助の適正化に向けた自治体における後発医薬品使用促進計画の策定率					99.9	99.9										100%(毎年度)	%		

社会保障分野のK P I

(参考) 再生計画の改革工程表の全44項目の着実な推進

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目 番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考	
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025
									2019	2020	2021								
④④④	1	頻回受診対策を実施する自治体					100	100									100% (毎年度)	%	
④④④	2	就労支援事業等に参加した者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合					42.4	43.6									50% (2021年度)	%	
④④④	2	「その他の世帯」の就労率(就労者のいる世帯の割合)					36.6										45% (2021年度)	%	
④④④	2	就労支援事業等を通じた脱却率					7.6	8									見える化	%	
④④④	2	就労支援事業等に参加した者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合の自治体ごとの状況					42.4	43.6									見える化	%	
④④④	2	「その他の世帯」の就労率等の自治体ごとの状況															見える化		
		①「その他の世帯」のうち、就労者のいる世帯の割合(全国平均)					36.6											%	
		②前年度の数値を把握					36.3											%	
④④④	2	生活保護受給者の後発医薬品の使用割合						73.7	77.6								80% (毎年度)	%	
④④④	2	頻回受診者に対する適正受診指導による改善者数割合				45.2											2割以上の改善 (2017年度比)	%	2017年度比2割以上の改善 (2021年度)
④④④	2	生活保護受給者一人当たり医療扶助の地域差				5.9	6.1										見える化	万円/人 (一ヶ月)	
④④④	2	後発医薬品の使用割合の地域差						73.3	77.6								見える化	%	
④③	1	福祉事務所設置自治体による就労準備支援事業及び家計改善支援事業の実施率															見える化		
		就労準備支援事業				27	39	43	48									%	

社会保障分野のK P I

(参考) 再生計画の改革工程表の全44項目の着実な推進

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目 番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考		
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間 2019 2020 2021			2022	2023	2024				2025	
		家計改善支援事業				22	33	40	45									%		
④	1	自立生活のためのプラン作成件数				25	30	31	33									年間新規相談件数の50%(毎年度)	%	
④	1	自立生活のためのプランに就労支援が盛り込まれた対象者数				50.8	47.8	44.8	43.9									プラン作成件数の60%(毎年度)	%	
④	1	自立相談支援事業における生活困窮者の年間新規相談件数				226,411	222,428	229,685	237,665			250,000						25万件(2021年度)	件	
④	1	自立相談支援機関が他機関・制度へつないだ(連絡・調整や同行等)件数					5,290	5,431										見える化	件	
④	1	任意の法定事業及び法定外の任意事業の自治体ごとの実施率																見える化		
		一時生活支援事業				20	25	29	31									%		
		子どもの学習支援事業				33	46	56	59									%		
		生活保護受給者等就労自立促進事業						84	86									%		
④	2	生活困窮者自立支援制度の利用による就労者及び増収者数																見える化		
		就労支援プラン(プランに就労支援が盛り込まれたもの)の作成・支援により就労した者及び増収した者の数、					22,714	22,372	21,412										人	
		①以外の者であって、生活困窮者自立支援制度の利用や他機関につないだことにより、就労した者及び増収した者の数					10,073	9,350	12,620										人	
④	2	就労支援プラン対象者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合					71	70	63									75%(毎年度)	%	
④	2	自立生活のためのプラン作成者のうち、自立に向けての改善が見られた者の割合					67.2	64.1			90							90%(2021年度)	%	

社会資本整備等分野のKPI

1. 公共投資における効率化・重点化と担い手確保

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	KPI	計画設定前			旧計画			新計画								目標(値)	単位	備考				
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024	2025							
								2019	2020	2021													
1	1	ICTの活用対象						土工、舗装工、浚渫工(2017年度末時点)	土工、舗装工(港湾)、浚渫工(河川)(2018年度末時点)	橋梁・トンネル・ダム工事や維持管理を含む全てのプロセスに拡大(2019年度まで)								橋梁・トンネル・ダム工事や維持管理を含む全てのプロセスに拡大(2019年度まで)					
1	2	ICT土工の累積件数(国及び地方公共団体)						1772件(2017年度末時点)	3257件(2018年度末時点)									毎年度増加	件				
2	1	インフラ・データプラットフォーム						未構築(2017年度末時点)	未構築(2018年度末時点)	2019年度までに構築・分析の試行を実施								2019年度までに構築・分析の試行を実施					
2	2	インフラ・データプラットフォームの活用累積件数						0件(2017年度末時点)	0件(2018年度末時点)									毎年度増加	件				
3	1	地域単位での発注見通しの統合・公表に参加する団体の割合							国・都道府県:84% 市区町村:51% (2018年5月時点)	国・都道府県:98% 市区町村:89% (2019年3月時点)								毎年度増加	%				
3	2	4～6月期の平均稼働金額・件数と当該年度の平均稼働金額・件数の比率						国土交通省直轄:0.89 都道府県:0.77 政令指定都市:0.69 市町村:0.56 (H29年度実績 ※件数ベース)	国土交通省直轄:0.85 都道府県:0.75 政令指定都市:0.67 市町村:0.55 (H30年度実績 ※件数ベース)									目標は設定せずモニタリングする					
4	1	建設業許可業者の社会保険への加入率						97% (2017年10月時点)	97% (2018年10月時点)	100% (2019年度)								100% (2019年度)	%				
4	1	国及び都道府県における週休2日工事の導入						①1/1 ②41/47 (2017年12月時点)	①1/1 ②43/47 (2019年1月時点)	①1/1 ②47/47 (2019年度)								①1/1 ②47/47 (2019年度)					
4	1	建設キャリアアップシステムへの建設技能者の加入数								61,969人 (2019年6月末現在)					100% (2023年度末)			100% (2023年度末)	%				
4	1	女性技術者・技能者数			約10万人 (2014年時点)				約12万人 (2018年時点)	2019年を目途に2014年比で倍増を目指す								2019年を目途に2014年比で倍増を目指す	万人				

社会資本整備等分野のK P I

1. 公共投資における効率化・重点化と担い手確保

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目 番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考			
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025		
								2019	2020	2021											
4	2	建設技能者の処遇改善を図りつつ、建設市場の労働需要に応えられる建設技能者の確保							「労働力調査」から算定する技能者数:329万人(2018年8月時点) 建設キャリアアップシステムに登録している技能者数:81,999人(2018年8月末現在) 「学校基本調査」から算定する入職数:30万人(2018年時点) 「資金構造基本統計調査」から算定する男性生涯労働者年間資金支給額:4,825千円(2018年時点)												
5	1	「政策評価に関する基本計画」に定められた評価対象となる個別公共事業の事前評価・事後評価の実施率(直轄事業・補助事業)						100% (2018年3月時点)	100% (2019年3月時点)									100% (毎年度)	%		
5	2	社会資本整備重点計画において設定されている重点施策の達成状況を測定するための指標と同じ																-			
6	1	包括的民間委託をテーマにした勉強会等への参加自治体数						11者 (2018年3月時点)	11者 (2019年3月時点)		2020年度末までに20者							2020年度末までに20者	者		
6	2	包括的民間委託を導入した累積自治体数																毎年度増加			
6	1	新技術の現場試行累積数						17技術 (2018年12月時点)	19技術 (2019年3月時点)									毎年度増加	技術		
6	1	インフラメンテナンス国民会議に参加する会員数						1596者 (2018年12月時点)	1756者 (2019年7月時点)		2020年末までに2000者							2020年末までに2000者	者		
6	2	国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の									2020年頃までに20%							2020年頃までに20%	%		
7	1	インフラ所管省による効率化の効果を含めたインフラ維持管理・更新費用通しの公表						国土交通省所管施設、学校施設が公表済 (2018年12月時点)	国土交通省所管施設、学校施設が公表済 (2019年8月時点)		2020年度末までに100%							2020年度末までに100%	%		

社会資本整備等分野のK P I

2. PPP/PFIの推進

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考		
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025	
							2019	2020	2021											
1011	1	優先的検討規程に基づき新たなPPP/PFI事業の検討を実施した団体数						19団体 (2017年度末)		47団体 (2019年度末)							47団体(2019年度末)	団体		
1012	1	地域プラットフォーム(ブロックプラットフォームを含む)を活用してPPP/PFI事業の導入可能性調査等を実施した地方公共団体数							←	200団体	→						200団体(2018年度から2020年度)	団体		
1012	1	地域プラットフォーム(ブロックプラットフォームを含む)に参画する地方公共団体数							←	600団体	→						600団体(2018年度から2020年度)	団体		
101112	2	コンセッション事業(PPP/PFI推進アクションプランにおける重点分野)、収益型事業及び公的不動産利活用事業の導入件数						収益型事業 97件 (2013年度～2017年度までの5年間) 公的不動産利活用事業 114件 (2013～2017年度までの5年間)		コンセッション事業 空港(6件):達成 水道(6件):達成 下水道(6件):達成 道路(1件):達成 文教施設(3件):達成 公営住宅(6件):達成 その他:目標に向け取組中 (令和元年6月21日現在)								「PPP/PFI推進アクションプラン」に同じ	件	
政策目標	指標	2013年度～2022年度の10年間のPPP/PFIの事業規模(契約期間中の総収入)21兆円を目指す						13.8兆円 (2013～2017年度までの5年間)									21兆円(2022年度末)	兆円		

社会資本整備等分野のK P I

3. 人口減少時代に適応したまちづくり

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目 番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画								目標(値)	単位	備考
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024	2025			
										2019	2020	2021							
14	1	立地適正化計画を作成した市町村数						177市町村 (2018年8月末時点)	250市町村 (2019年5月1日時点)	300市町村 (2020年末)							300市町村 (2020年末)	市町村	
14	2	立地適正化計画に位置付けられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が維持又は増加している市町村数						評価対象 100都市中 83都市 (2018年)		評価対象都 市の2/3 (2020年)							評価対象都市の 2/3 (2020年)		
15	1	地域公共交通網形成計画の策定件数						433件 (2018年10月末時点)	519件 (2019年6月末時点)	500件 (2020年度末)							500件 (2020年度末)	件	
15	2	地方部(三大都市圏を除く地域)における乗合バス及び地域鉄道の輸送人員					減少率1.0% (2015年から2016年)	減少率-1.7% (2016年から2017年) (2019年5月時点の速報値)									減少率を毎年低下	%	
16	1	都市計画道路の見直しの検討に着手した市町村数の割合						86.4% (2017年3月末時点)	87.2% (2018年3月末時点)					100% (2023年度末)			100% (2023年度末)	%	
16	2	都市計画道路の見直しを行った市町村数の割合						80.9% (2017年3月末時点)	81.5% (2018年3月末時点)					90% (2023年度末)			90% (2023年度末)	%	
17	1	空き家・空き店舗等の再生による新たな投資					0円 (2017年度) ※施行直後のため										約500億円 (2017年から2022年までの間)	億円	
17	1	空家等対策計画を策定した市区町村数の割合					3% (2016年3月末時点)		80.4% (2019年3月末時点)							おおむね8割 (2025年末)	おおむね8割 (2025年末)	%	
17	1	低未利用土地権利設定等促進計画の作成件数								0件 (2019年4月末時点)				約35件 (2023年度末)			約35件 (2023年度末)	件	
17	1	立地誘導促進施設協定の締結数								0件 (2019年4月末時点)				約25件 (2023年度末)			約25件 (2023年度末)	件	
17	1	不動産価格指数を掲載するホームページのアクセス件数					108,000件 (2016年度)		434,161件 (2018年度)			125,000件 (2020年度)					125,000件 (2020年度)	件	
17	1	インスペクションを受けた既存住宅売買瑕疵保険の加入割合			5% (2014年時点)											20% (2025年)	20% (2025年)	%	

社会資本整備等分野のKPI

3. 人口減少時代に適応したまちづくり

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	KPI	計画設定前			旧計画			新計画								目標(値)	単位	備考
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024	2025			
										2019	2020	2021							
17	2	賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数		318万戸 (2013年)				347万戸 (2018年度)								(500万戸に増加すると予想されているところ)400万戸程度に抑える (2025年)	(500万戸に増加すると予想されているところ)400万戸程度に抑える (2025年)	万戸	
17	2	既存住宅流通の市場規模		4兆円 (2013年)												8兆円 (2025年)	8兆円 (2025年)	兆円	
17	1	固定資産台帳の更新状況						79% (2018年度)								100% (毎年度)	100% (毎年度)	%	
17	2	国有地の定期借地件数						109件 (2017年度末)	128件 (2019年3月末時点)								目標は設定せず、モニターする	件	
17	1	市区町村等との間で設置した協議会の数						75件 (2017年度末)	86件 (2019年3月末時点)							増加	増加	件	
17	2	国公有財産の最適利用プランを策定した数						8件 (2017年度末)	13件 (2019年3月末時点)								目標は設定せず、モニターする	件	
18	1	市町村等の事業実施主体のニーズを踏まえて行う、長期相続登記等未了土地の解消作業に着手した数														約140,000筆 (2020年度末)	約140,000筆 (2020年度末)	筆	
18	2	長期相続登記等未了土地が解消された数							0筆 (2018年11月)							毎年度増加	毎年度増加	筆	
18	1	市町村等の事業実施主体のニーズを踏まえて行う、変則的な登記がされている土地の解消作業に着手した数							0筆(2018年11月)							約15,000筆 (2020年度末)	約15,000筆 (2020年度末)	筆	
18	2	変則的な登記がされている土地が解消された数							0筆(2018年11月)							毎年度増加	毎年度増加	筆	
18	1	所有者不明土地の収用手続に要する期間(収用手続きへの移行から取得まで)						31か月 (2016年度)								21か月 (2019年6月以降に手続きを開始したものの)	21か月 (2019年6月以降に手続きを開始したものの)	か月	
18	2	地域福利増進事業における利用権の設定数						0件 (2016年度)								累計100件 (2019年6月から10年間)	累計100件 (2019年6月から10年間)	件	
18	1	新制度による所有者不明農地の活用面積							0ha (2019年6月時点)							毎年度増加 (2021年度まで)	毎年度増加 (2021年度まで)	ha	

社会資本整備等分野のK P I

3. 人口減少時代に適応したまちづくり

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目 番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画								目標(値)	単位	備考
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024	2025			
									2019	2020	2021								
18	2	全農地面積に占める担い手の利用面積のシェア						55.2% (2017年度末)	56.2% (2018年度末)					8割 (2023年度末)			8割 (2023年度末)	%	
18	1	新たな制度の下で林地の集積・集約化に取り組んだ市町村の割合								5割 (2019年度)							5割 (2019年度)	割	
18	2	私有人工林のうち林業経営を実施する森林として集積・集約化された面積の割合				3割 (2015年度)											5割 (2028年度末)	割	
政策 目標	指標	市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数を、2020年までに評価対象都市の2/3とすることを旨とする							評価対象63 都市中44都市 (2018年)		評価対象都 市の2/3 (2020年)						評価対象都市の 2/3 (2020年)		

地方行財政改革・分野横断的な取組のK P I

1. 持続可能な地方行財政基盤の構築

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目 番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考			
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025		
								2019	2020	2021											
1	1	以下の汎用性のある先進的な改革に取り組む市町村数															-				
		・窓口業務のアウトソーシング				268	275	335	404		418							1-1:416団体以上 (2020年度)	団体		
		・総合窓口の導入				187	213	214	227		370							1-2:370団体以上 (2020年度)	団体		
		・庶務業務の集約化				163	292	421	484		471							2:471団体以上 (2020年度)	団体		
1	1	標準委託仕様書等を参考にする自治体数							69	100							100(2019年度末時点)	自治体			
1	1	モデル自治体等において標準委託仕様書等を参考に窓口業務の委託を実施した自治体数、窓口業務の委託により業務の効率化が図られたとする自治体数							1	2019年度末までに設定							2019年度末までに設定	自治体			
1	2	各団体のBPRによる業務改革の効果把握を図るための指標 ※全国一律の効果指標設定は困難であり、団体毎に手法に応じた歳出効率化効果等(業務コスト(金額)、処理手続時間等)を把握し公表															-				
1	2	基準財政需要額の算定への反映を開始した対象業務					16	18	18	18								検討対象とされた23業務のうち、窓口業務への導入について、検討。	業務		
1	2	歳出効率化の成果 ※どの程度の地方自治体がどのような改革に取り組み、どのような成果をあげたか															-				
2	1	経営戦略の策定率				3.8	43.1	47.9		100							2020年度までに対象団体の100%	%			
2	1	収支赤字事業数				864	888	938									2017年度決算(938事業)より減少	事業			
2	2	公営企業が必要なサービス水準の確保を前提として取り組む経営健全化の成果を測る指標(収支(改善の方向)、繰出金(抑制の方向))															-				
		収支(改善の方向)				7,316	7,235	9,028											億円		
		繰出金(抑制の方向))				3.1	3.0	2.9											兆円		
3	1	現行ロードマップの重点事業における公営企業会計の適用自治体数(人口3万人以上) ※ 2018年内に策定する新たなロードマップを踏まえ、適切な指標を設定															(人口3万人以上の自治体)2020年度予算から対象自治体の100% 人口3万人未満の自治体については進捗検証				

地方行財政改革・分野横断的な取組のK P I

1. 持続可能な地方行財政基盤の構築

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目 番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考				
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025			
								2019	2020	2021												
		下水道(※) ※ 公共下水道及び流域下水道に限る				適用済 30.8% 適用予定 48.3% 計 79.0%	適用済 35.5% 適用予定 57.4% 計 92.9%	適用済 40.0% 適用予定 58.8% 計 98.8%	適用済 45.5% 適用予定 53.9% 計 99.3%		(人口3万人以上の自治体)2020年度予算から対象自治体の100%人口3万人未満の自治体については進捗検証								%			
		簡易水道				適用済 32.8% 適用予定 47.5% 計 80.3%	適用済 38.1% 適用予定 47.9% 計 86.0%	適用済 57.9% 適用予定 34.7% 計 92.6%	適用済 64.6% 適用予定 31.2% 計 95.8%		(人口3万人以上の自治体)2020年度予算から対象自治体の100%人口3万人未満の自治体については進捗検証								%			
3	2	公営企業が必要なサービス水準の確保を前提として取り組む経営健全化の成果を測る指標(収支(改善の方向)、繰出金(抑制の方向))【再掲】																	-			
		収支(改善の方向)				7,316	7,235	9,028													億円	
		繰出金(抑制の方向))				3.1	3.0	2.9													兆円	
4	1	水道:広域連携に取り組むこととした市町村数						174												増加,進捗検証	市町村	
4	1	下水道:広域化に取り組むこととした地区数(着手または完了した地区数)						740												増加,進捗検証	箇所	
4	2	公営企業が必要なサービス水準の確保を前提として取り組む経営健全化の成果を測る指標(収支(改善の方向)、繰出金(抑制の方向))【再掲】																		-		
		収支(改善の方向)				7,316	7,235	9,028													億円	
		繰出金(抑制の方向))				3.1	3.0	2.9													兆円	
5	1	再編・ネットワーク化や地方独立行政法人化、指定管理者制度の導入等に係る新公立病院改革プランを策定した病院数及びそれらの取組を実施した病院数																		増加,進捗検証		

地方行財政改革・分野横断的な取組のK P I

1. 持続可能な地方行財政基盤の構築

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目 番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考	
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025
									2019	2020	2021								
		再編・ネットワーク化																病院	
		地方独立行政法人化																病院	
		指定管理																病院	
5	2	公営企業が必要なサービス水準の確保を前提として取り組む経営健全化の成果を測る指標(収支(改善の方向)、繰出金(抑制の方向))【再掲】															-		
		収支(改善の方向)				7,316	7,235	9,028										億円	
		繰出金(抑制の方向)				3.1	3.0	2.9										兆円	
6	1	経営健全化のための方針の策定・公表率							100								2018年度までに100%	%	

地方行財政改革・分野横断的な取組のK P I

1. 持続可能な地方行財政基盤の構築

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考		
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025	
									2019	2020	2021									
6	2	第三セクター等に対する財政支援額(補助金、損失補償、債務保証)																減少		
		補助金				2,682	2,792	2,891											億円	
		損失補償、債務保証				3.5	3.2	3.0											兆円	
7	1	地方財政計画上の各歳入・歳出項目と決算の差額及び対応関係について見える化																地方財政計画上の各歳入・歳出項目と決算の差額及び対応関係について見える化		
8	1	地方単独事業(ソフト)の決算情報の全国の状況を「見える化」																決算情報の全国の状況を把握し、公表		
8	2	「見える化」された情報を財政運営の参考とした地方公共団体数																増加,進捗検証	団体	
9	1	統一的な様式で公表した地方公共団体数																増加,進捗検証	団体	
9	2	一覧化された情報を財政運営の参考とした地方公共団体数																増加,進捗検証	団体	
10	1	統一的な基準による地方公会計の情報について、比較可能な形で分析・公表した地方公共団体数																増加,進捗検証	団体	
10	2	統一的な基準による地方公会計を資産管理向上に活用した地方公共団体数							645	855								増加,進捗検証	団体	

地方行財政改革・分野横断的な取組のK P I

1. 持続可能な地方行財政基盤の構築

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考			
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025		
								2019	2020	2021											
11	1	住民一人当たり行政コスト等を「見える化」した地方公共団体数																増加、進捗検証			
		【住民一人当たり行政コスト】					全地方公共団体	全地方公共団体											団体		
		【ストック情報の「見える化」】					8都道府県 11政令市 342市区町村												団体		
		【e-statの機能向上】					-	-													
		【予算・決算の対比】					全都道府県・全政令市	全都道府県・全政令市											団体		
		【基準財政需要額等の内訳等の公開】							総務省において公表済	総務省において公表済											
11	2	「見える化」された情報を財政運営の参考とした地方公共団体数							-										団体		
12	1	国庫支出金の設定済みパフォーマンス指標の見える化実施割合						83	88									100%	%		
12	2	パフォーマンス指標を活用し、事業の点検・改善を行った国庫支出金の割合							70									100%	%		
13	1	「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」における、 ・月平均アクセス回数 ・月平均データダウンロード回数																			
		月平均アクセス回数					324	260	249									増加	件		
		月平均データダウンロード回数					546	358	113									増加	件		
13	2	「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」を活用した、類似団体間の比較等の分析事例の件数							0									増加	件	※2019年4月より事例の募集及び集計を開始予定	

地方行財政改革・分野横断的な取組のK P I

1. 持続可能な地方行財政基盤の構築

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考			
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025		
								2019	2020	2021											
14	1	インフラ所管省による効率化の効果を含めたインフラ維持管理・更新費見通しの公表							国土交通省所管施設、学校施設が公表済(2019年12月時点)	国土交通省所管施設、学校施設が公表済(2019年8月時点)	100							2020年度末までに100%	%		
15	1	連携中核都市圏等の形成数																連携中核都市圏:2020年までに30圏域 定住自立圏:2020年までに140圏域			
		連携中核都市圏			2	13	23	27	31		30								圏域		
		定住自立圏	74	79	89	108	118	121	123		140								圏域		
15	2	人口の社会減の緩和・社会増など(事後的に検証)							今後数値を把握									各圏域において設定			
17	1	法定外税や超過課税の導入団体及び件数																-			
		【超過課税】	1,084	1,082	1,081	1,082	1,083	1,082	1,081										団体		
		【超過課税】	1,745	1,736	1,737	1,717	1,719	1,717	1,715										件		
		【法定外税】	47	46	46	46	48	48	51										団体		
		【法定外税】	57	55	55	55	57	57	60										件		
17	2	法定外税や超過課税による税収																-	億円		
		【法定外税】	364	355	429	517	517	562											億円		
		【超過課税】	5,019	5,259	5,923	6,081	6,515	6,310													

地方行財政改革・分野横断的な取組のK P I

1. 持続可能な地方行財政基盤の構築

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目 番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考			
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025		
									2019	2020	2021										
18	2	地方税(地方譲与税を含む)の人口一人当たり税収額の都道府県間格差(最大/最小)					2.3	2.3										—	倍		
政策 目標	指標	安定的な財政運営に必要な一般財源総額を適切に確保した上で、臨時財政対策債の発行額(減少の方向)、地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率・資金不足比率(改善の方向)																臨時財政対策債の発行額: 減少の方向 健全化判断比率・資金不足比率: 改善の方向			
		臨時財政対策債の発行額								3.3									兆円		
		①実質赤字比率・連結実質赤字比率:赤字団体数の推移						3												団体	
		②実質公債費比率:早期健全化基準以上団体数の推移						1												団体	
		③将来負担比率:早期健全化基準以上団体数の推移						1												団体	
		④資金不足比率:経営健全化基準以上の会計数の推移						11												会計	

地方行政改革・分野横断的な取組のKPI

2. 個性と活力ある地域経済の再生

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	KPI	計画設定前			旧計画			新計画							2025	目標(値)	単位	備考	
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024					2025
									2019	2020	2021									
19	1	まち・ひと・しごと創生事業費のうち、「人口減少等対策事業費」に占める成果反映配分の割合																2020年度以降、「人口減少等対策事業費」に占める成果反映配分の割合を5割以上とすることを旨指す		
		必要度				5,000 (83.3)	5,000 (83.3)	4,670 (77.8)	4,340 (72.3)	4,000 (66.7)									億円	(%)
		成果				1,000 (16.7)	1,000 (16.7)	1,330 (22.2)	1,660 (27.7)	2,000 (33.3)									億円	(%)
19	2	まち・ひと・しごと創生事業費の算定に使用している指標(若年者就業率、女性就業率、転入出者人口比率等)																-		
		①人口増減率				-0.2	-0.2	-0.3	-0.3										%	
		②年少者人口比率				12.8	12.7	12.6	12.5										%	
		③若年者就業率				55.1	-	-	-										%	国勢調査の数値を用いるため、2015年度のみ記載
		⑤女性就業率				65.9	-	-	-										%	国勢調査の数値を用いるため、2015年度のみ記載
19	2	地方の自主的な取組を前提として、経済再生と合わせた地方財政分野全体における改革の成果を事後的に検証する指標(地方税収入額、地方債依存度)																-		
		地方税収入額	34.5	35.4	36.8	39.1	39.4	39.9											兆円	
		地方債依存度					10.2	10.5											%	
20	1	地域運営組織の形成数				1,680	3,071	4,177	4,787	5,000								2020年までに5,000団体	団体	
20	2	地域運営組織の形成による集落生活圏の維持																今後検討(2020年度以降の次期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定の検討に合わせて、定量的なKPIの設定を検討)		
21	1	地方創生推進交付金対象事業について、地方公共団体におけるKPIの設定(KPIを設定した事業数/交付金対象事業数)					全事業	全事業	全事業									全事業		
21	1	地方創生推進交付金を活用した先駆的な事業の数(「先駆タイプ」で採択された事業数)					200	104	18									執行状況等を踏まえつつ検討	事業数	
21	2	地方創生推進交付金対象事業について、地方公共団体において設定したKPIの達成(事前に設定したKPIを達成した事業数/交付金対象事業数)						84.3	81.0									調査結果等を踏まえつつ、検討	%	前年度の交付金事業に対する調査結果から把握

地方行財政改革・分野横断的な取組のK P I

2. 個性と活力ある地域経済の再生

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目 番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考			
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間 2019 2020 2021			2022	2023	2024				2025	2025	
21	2	地方創生推進交付金事業全体の効果(経済波及効果等)						686	1,522										調査結果等を踏まえつつ、検討	億円	前年度の交付金事業に対する調査結果から把握(平成29年度の委託調査結果(交付金事業総額:419億円)) (平成30年度の委託調査結果(交付金事業総額:928億円))
政策 目標	指標	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に示された各種KPI(若い世代の正規雇用労働者等の割合、若者の就業率、女性の就業率等)									KPI毎に設定(2020年末)								KPI毎に設定(2020年末)		

地方行財政改革・分野横断的な取組のK P I

3. 国民の利便性の向上、行政の効率化、公平・公正な社会の実現

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考		
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025	
								2019	2020	2021										
22	1	以下の汎用性のある先進的な改革に取り組む市町村数 ・窓口業務のアウトソーシング【再掲】				288	275	335	404		418							1-1:416団体以上(2020年度)	団体	
		・総合窓口の導入【再掲】				187	213	214	227		370							1-2:370団体以上(2020年度)	団体	
		・庶務業務の集約化【再掲】				163	292	421	484		471							2:471団体以上(2020年度)	団体	
22	1	標準委託仕様書等を参考にする自治体数【再掲】							69	100							100(2019年度末時点)	自治体		
22	1	モデル自治体等において標準委託仕様書等を参考に窓口業務の委託を実施した自治体数、窓口業務の委託により業務の効率化が図られたとする自治体数【再掲】							1	2019年度末までに設定							2019年度末までに設定	自治体		
22	2	各団体のBPRによる業務改革の効果把握を図るための指標 ※全国一律の効果指標設定は困難であり、団体毎に手法に応じた歳出効率化効果等(業務コスト(金額)、処理手続時間等)を把握し、公表【再掲】							-	-							-			
22	2	基準財政需要額の算定への反映を開始した対象業務【再掲】					16	18	18	18								検討対象とされた23業務のうち窓口業務への導入について、検討。	業務	
22	2	歳出効率化の成果 ※どの程度の地方自治体がどのような改革に取り組み、どのような成果をあげたか【再掲】				-	-	-	-	-								-		
23	1	AI・RPAなどの革新的ビッグデータ処理技術を活用する地域数						79		300							300団体(2020年度末)	団体		
23	2	AI・RPAの活用による歳出効率化効果等も含め、各団体のBPRによる業務改革の効果把握を図るための指標 ※全国一律の効果指標設定は困難であり、団体毎に手法に応じた歳出効率化効果等(業務コスト(金額)、処理手続時間等)を把握し、公表							-								-			
24	1	クラウド導入市区町村数			550	728	842	950	1,067						1,600		約1,600団体(2023年度末)	団体		

地方行財政改革・分野横断的な取組のK P I

3. 国民の利便性の向上、行政の効率化、公平・公正な社会の実現

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考			
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025		
								2019	2020	2021											
24	1	自治体クラウド導入市区町村数			211	293	328	357	407							1,100			約1,100団体 (2023年度末)	団体	
24	1	自治体CIO育成研修の実施回数、受講生数																	2回(10日間)、70名 (2019年度)		
									2	2										回	
									10	10										日間	
									69	70										名	
24	1	オープンデータの取組を推進する地方公共団体職員向けの研修への参加地方公共団体数							2018年度末から計測を開始	500								約500団体 (2019年度末)	団体		
24	2	地方公共団体の情報システム運用コスト							市区町村の情報システム経費 4,786億円 (2017年度当初予算計上額)									令和5年度を目途に3割削減(平成27年度比。ただし、新規業務への対応やセキュリティ対策に要する経費等の影響を除く。)	億円		
24	2	(クラウド導入に伴う)歳出効率化等の成果(事後的に検証する指標) ※全国一律の効果指標設定は困難であり、団体毎に実情に応じた歳出効率化効果等(効率的なシステム調達等)を把握								-								-			
24	2	生活に身近な分野でのIoTを活用した取組を創出した地方公共団体数							272									800団体 (2020年度末)	団体		
24	2	地方公共団体のオープンデータ取組率	0.2	2	6	11	15	18	26		100% (2020年度末)							100% (2020年度末)	%		
25	1	クラウド導入市区町村数【再掲】			550	728	842	950	1,067							1,800		約1,600団体 (2023年度末)	団体		

地方行財政改革・分野横断的な取組のK P I

3. 国民の利便性の向上、行政の効率化、公平・公正な社会の実現

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画								目標(値)	単位	備考	
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024	2025				
								2019	2020	2021										
25	1	自治体クラウド導入市区町村数【再掲】			211	293	328	357	407									約1,100団体 (2023年度末)	団体	
25	2	地方公共団体の情報システム運用コスト【再掲】						市区町村の情報システム経費 4,786億円 (2017年度当初予算計上額)										令和5年度を目途に3割削減(平成27年度比。ただし、新規業務への対応やセキュリティ対策に要する経費等の影響を除く。)	億円	
25	2	(クラウド導入に伴う)歳出効率化等の成果(事後的に検証する指標)【再掲】 ※全国一律の効果指標設定は困難であり、団体毎に実情に応じた歳出効率化効果等(効率的なシステム調達等)を把握							-								-			
26	1	各省が策定した重点9分野(※)についての行政手続の簡素化計画において、行政手続コストの20%以上の削減に向けた進捗管理・フォローアップ(削減率) ※営業の許可・認可に係る手続、社会保険に関する手続、国税、地方税、補助金の手続、調査・統計に対する協力、従業員の労務管理に関する手続、商業登記等、従業員からの請求に基づく各種証明書類の発行						(参考)重点分野における事業者の行政手続コスト(2017年度) 3億2,162万時間	(参考)重点分野における事業者の行政手続コスト(2017年度) 3億2,162万時間	20%以上 (2020年3月)							20%以上 (2020年3月)			
26	1	地方公共団体における手続上の書式・様式について、事業者の負担が大きいもの46件の統一に向けた各省の取組の進捗管理・フォローアップ							43									規制改革実施計画(平成30年6月15日閣議決定)に基づき実施		
26	1	各種添付書類の省略について検討に着手した手続数							-	12,592								今後検討	手続	
26	1	都道府県の官民データ活用推進計画策定団体数						4	22		47							47都道府県 (2020年度)	団体	
26	2	2020年3月までの国における事業者の行政手続コストの20%以上の削減						(参考)重点分野における事業者の行政手続コスト(2017年度) 3億2,162万時間	(参考)重点分野における事業者の行政手続コスト(2017年度) 3億2,162万時間	20%以上 (2020年3月)							20%以上 (2020年3月)			

地方行政改革・分野横断的な取組のK P I

3. 国民の利便性の向上、行政の効率化、公平・公正な社会の実現

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考			
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025		
								2019	2020	2021											
26	2	地方公共団体における手続上の書式・様式について、国と歩調を合わせ、統一化の推進							43									規制改革実施計画(平成30年6月15日閣議決定)に基づき実施			
26	2	登記事項証明書(商業法人)の省略が可能な手続数							既に省略可能: 85 今後省略を実施予定: 225 登記事項証明書(商業法人)に関するデータが入手できれば省略可能: 1,693 省略予定なし: 48									今後検討	手続		
26	2	各種添付書類の省略が可能な手続数							既に省略可能: 316 今後省略を実施予定: 377 当該添付書類に関するデータが入手できれば省略可能: 9,977 省略予定なし: 1,922									今後検討	手続		
26	2	都道府県の官民データ活用推進計画に記載された施策の目標達成率																全都道府県の計画策定後に施策調査を行い設定	%		
27	1	マイナンバー制度の情報連携の本格運用の対象事務手続数						853	1,200	2,000								2,000件以上(2019年度以降)	件		
27	1	情報連携の活用数							637万	1億								計1億件(2019年度以降)	件		
27	1	各種証明書のコンビニ交付の実施団体の人口				195団体(実施団体の人口4,143万人)	382団体(実施団体の人口7,241万人)	500団体(実施団体の人口8,473万人)	802団体(実施団体の人口9,467万人)	各種証明書のコンビニ交付の実施団体の人口計1億人								各種証明書のコンビニ交付の実施団体の人口計1億人(2019年度末)			

地方行財政改革・分野横断的な取組のK P I

3. 国民の利便性の向上、行政の効率化、公平・公正な社会の実現

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考			
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025		
								2019	2020	2021											
27	1	子育てワンストップサービス(びったりサービス)の対応状況						【取扱機関数】 ・サービス検索:1,545団体 ・電子申請:883団体 【ワンストップサービスにより電子申請可能な手続数】 ・電子申請可能な手続数:8,660手続数	【取扱機関数】 ・サービス検索:1,551団体 ・電子申請:909団体 【ワンストップサービスにより電子申請可能な手続数】 ・電子申請可能な手続数:8,881手続数									-			
27	2	マイナンバー制度の情報連携対象事務及び対象情報の範囲拡大によるデジタルファーストの推進																KPI毎に設定			
27	2	コンビニ交付サービス(マイナンバーカードの利活用)の拡大による住民の利便性向上及び地方公共団体の窓口負荷軽減				185団体 (実施団体の人口 4,143万人)	382団体 (実施団体の人口 7,241万人)	500団体 (実施団体の人口 8,473万人)	602団体 (実施団体の人口 9,467万人)	各種証明書のコンビニ交付の実施団体の人口計1億人								各種証明書のコンビニ交付の実施団体の人口計1億人(2019年度末)			
27	2	マイナポータルを活用したデジタル3原則(デジタルファースト、ワンストップ、コネクテッドワンストップ)の推進																KPI毎に設定			
27	2	マイナポータルAPIの提供件数						3	4	5	10	10						10機能(2021年度末)	機能		
政策目標	指標	マイナンバー制度の推進による国民の利便性の向上、行政の効率化、公平・公正な社会の実現																-			
政策目標	指標	業務改革による国民の利便性の向上、行政の効率化																-			

文教・科学技術分野のK P I

1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目 番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画								目標(値)	単位	備考
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024	2025			
										2019	2020	2021							
1	1	少子化の進展(児童生徒数、学級数の減少等)及び小規模化した学校の規模適正化の動向、学校の課題(いじめ・不登校、校内暴力、外国人児童生徒、障害のある児童生徒、子供の貧困等)に関する客観的なデータ、教育政策に関する実証研究等の結果等を踏まえた予算の裏付けのある公立小中学校の教職員定数の中期見通しの策定状況を踏まえた都道府県・政令市の方針策定計画割合							2019年度の 改革工程表 の改定まで に現状値を 調査	2019年度の 改革工程表 の改定まで に、現状値 を調査の上、 2021年 度の目標値 を設定							2019年度の改革工 程表の改定までに、 現状値を調査の上、 2021年度の目標値 を設定		
2-1	1	特別免許状授与件数	549	608	700	915	1,101	1,270				1,600					2021年度: 延べ 1,600件	延べ件数	
2-1	1	外国語指導助手(ALT)等の配置 状況		7,735	10,163	11,439	12,424	12,912	13,044			15,000					15,000人(2021年 度)	人	
2-1	1	学校事務の共同実施を実施して いる市町村の割合						66.2	63.8			75.0					市区町村 75% (2021年度)	%	
2-1	1	部活動について、部活動指導員 をはじめとした外部人材の参画を 測っている市町村の割合					26.5	35.6	59.7			70.0					市区町村 70% (2021年度)	%	
2-1	1	「運動部活動の在り方に関する方 針」等に中学校について週2日以 上の休養日を設定している都道 府県の割合							100.0			100.0					2021年度: 100%	%	2018年8月時点では「運動部活 動の在り方に関する方針」等に 中学校について週2日以上 の休養日を設定している都道府 県の割合は60%であったが、運 動部活動の在り方に関する総合 的なガイドラインの周知・徹底 により2018年度中に100%ま で上昇した。
2-2	1	学習者用コンピュータの整備状況	6.5	6.5	6.4	6.2	5.9	5.6				3					3.0人/台 (2021年度)	人/台	
2-2	1	高等学校における規制改革特例 措置活用による遠隔授業の実施 校数						35	※2018年度 実績値につ いて、2019 年度中に調 査を実施予 定。								2019年度の改革工 程表改訂までに、 工程表を含む最終 まとめの策定を踏 まえ、現状値を調 査の上、2021年 度の目標値を設定。	校	

文教・科学技術分野のK P I

1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考	
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025
								2019	2020	2021									
2-2	1	小中高等学校における遠隔授業の実施自治体割合							22.0								2019年度の改革工程表改訂までに、現状値を調査の上、2021年度の目標値を設定	%	
2-2	1	統合型校務支援システムの導入率			40.1	43.1	48.7	52.5				91.0					91% (2021年度)	%	
3	1	学校の小規模化について対策の検討に着手している自治体の割合					58		79			100					2/3 (2018年度) 100% (2021年度)	%	
3	1	学校施設の長寿命化計画(個別施設計画)を策定している自治体の割合					3.7	6.8		100.0							100% (2020年度)	%	
3	1	廃校施設のうち、活用の用途が決まっていないものの割合					21.2	19.7		18.0							18% (2020年度)	%	
4	1	高等学校のコミュニティ・スクールを導入している都道府県の割合(具体的な導入計画がある都道府県も含む)						44.7		100.0							100% (2020年度) ※2017年度中に調査を行い、初期値を把握し、2018年度目標を設定。導入校数については、増加・進捗検証	%	
4	1	地域課題に係る学習を単位認定している学校数						※2018年度実績値について、2019年度中に調査を実施予定。	2019年度の改革工程表改訂までに、現状値を調査の上、2021年度の目標を設定								2019年度の改革工程表改訂までに、現状値を調査の上、2021年度の目標を設定		
1.2.3.4	2	業務改善の方針等を策定している都道府県の割合					68.1	89.4	91.5		100.0						100% (2021年度)	%	

文教・科学技術分野のK P I

1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考	
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間		2021	2022	2023	2024				2025
									2019	2020	2021								
1.2.3.4	2	業務改善状況を定量的に把握している都道府県の割合							87.2			100.0					100% (2021年度)	%	
1.2.3.4	2	業務改善の方針等を策定している政令市・市区町村の割合															政令市 100% 市区町村 50% (2021年度)		
		政令市					50.0	55.0	85.0			100.0						%	
		市区町村					6.6	10.9	20.8			50.0						%	
1.2.3.4	2	業務改善状況を定量的に把握している政令市・市区町村の割合															政令市 80% 市区町村 70% (2021年度)		
		政令市							55.0			80.0						%	
		市区町村							47.1			70.0						%	
5	1	「評価による無用な負担が軽減された」と回答した大学の割合											80.0				80% (2022年度)	%	
5	1	運営費交付金のうち、外部資金の獲得状況や質の高い論文数など、教育・研究の成果にかかる客観・共通指標による相対評価に基づく配分対象額及び当該部分の割合の増加と影響の把握・評価							0.0	700.0	成果に係る指標による配分対象額及び割合を順次拡大(2020年度以降)						成果に係る指標による配分対象額及び割合を順次拡大(2020年度以降)	億円	
5	1	学部・研究科別のセグメント毎の予算管理を実施している大学数、これに基づき、教育・研究成果を評価した上で学内予算配分を行う大学数							すべての国立大学法人			すべての国立大学法人					すべての国立大学法人(2021年度)		

文教・科学技術分野のK P I

1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考	
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間 2019 2020 2021			2022	2023	2024				2025
5	1	複数の外部理事を任命する国立大学法人数の増加。																	
5	1	研究大学における外部理事を複数登用する国立大学法人数の増加																	2017年度の水準から倍増(2023年度)
		割合						31.0	56										2017年度の水準から倍増(2023年度)
		法人数						5.0	9										2017年度の水準から倍増(2023年度)
5	2	国立大学法人における寄附金受入額の増加			729	762	865	810											2014年度比1.3倍(2020年度)
5	2	若手研究者比率の増加																	*2023年度までに3割以上
5	2	被引用回数TOP10%論文数の増加、このうち国際共著論文数の増加																	
		割合						約27	26.5										*2023年度までに3割以上
		人数						約8,900	8,576										*2023年度までに3割以上
5	2	我が国の大学の研究生産性(インパクトに対する論文数等)の向上																	
5	2	学生の学修時間の増加																	

文教・科学技術分野のK P I

1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間		2022	2023	2024	2025			
								2019	2020	2021								
6	1	一般補助における教育の質に応じたメリハリの強化の状況							▲29%～+29%		倍増(2020年度予算)					倍増(2020年度予算)		
6	1	赤字経営、定員割れ大学への減額ルールの設定・実施の効果														入学定員充足率90%未満の私立大学の割合:半減(2020年度) 情報の公表状況により私学助成の減額となる大学数:半減(2020年度)		
		入学定員充足率90%未満の私立大学の割合	33	30	33	31	32	26	21		半減						%	
		情報の公表状況により私学助成の減額となる大学数						36			半減						校	
6	2	定員充足率80%未満で赤字経営となっている大学について ①学生一人当たり経常費補助と全大学平均(全大学平均を下回る水準へと引下げ等) ②学生一人当たり経常費補助額が全大学平均を上回る大学数の減少														①2021年度末までに全大学平均を下回る水準へ引き下げ等 ②2021年度末までに減少		
		①学生一人当たり経常費補助と全大学平均(全大学平均を下回る水準へと引下げ等)						173			2021年度末までに全大学平均を下回る水準へ引き下げ等 ②2021年度末までに減少						千円	全学平均157千円
		②学生一人当たり経常費補助額が全大学平均を上回る大学数の減少						56.0			2021年度末までに減少						校	
7	1	教育の質を担保するための、高等教育無償化の支援対象機関に係る具体的・統一的要件(シラバス、GPA(平均成績)等)の設定・適用状況								機関要件を設定済						2019年度中に機関要件を設定		
7	1	経営困難な大学等及び専門学校についての高等教育無償化の支援対象機関としない条件の設定・適用状況								支援対象機関としない条件を設定済						2019年度中に支援対象機関としない条件を設定		

文教・科学技術分野のK P I

1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考		
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025	
								2019	2020	2021										
7	2	高等教育無償化の支援対象学生のGPA(平均成績)、就職・進学率の状況																制度実施後に現状値を調査の上、目標値を設定		
8	1	今後私立大学から公立化する大学について、見込まれる経営見通しや設立団体の財政負担を見える化																引き続き私立大学から公立化した大学について、見える化を推進	校、自治体	公立化した全ての大学・自治体(9校・自治体)について見える化(HPで公表)しています。 http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kouritsu/1412396.htm
8	2	公立化された大学の地域貢献の実現																引き続き私立大学から公立化した大学の地域貢献を促進	校	法人評価委員会が実施する評価結果等において、地域貢献に取り組んでいると全ての大学(9校)が評価されている。
9	1	全国学力・学習状況調査に関するデータの研究者等への貸与件数							7	16								2017年度比3倍増(2021年度)	件	
9	1	調査データの二次利用件数	335	333	334	338	325	260	256									340件(2021年度)	件	
9	2	地方自治体の教育振興基本計画(教育基本法第17条第2項に基づき地方自治体が定める計画)における、エビデンスに基づくPDCAサイクルに関する取組を盛り込んでいる割合																100%(2021年度) ※2019年度に2018年度中の取組状況を調査し、初期値を把握	%	
政策目標	指標	OECD・PISA調査等の各種調査における水準の維持・向上																		
		OECD・PISA	科学的リテラシー1位、読解力1位、数学的リテラシー2位				科学的リテラシー1位、読解力6位、数学的リテラシー1位											OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルを維持・向上		高1.OECD加盟国順位

文教・科学技術分野のK P I

1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考	
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025
									2019	2020	2021								
		IEA・TIMSS				小4算数5位、理科3位、中2数学5位、理科2位											OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルを維持・向上		
政策目標	指標	教育の質の向上															2019年度の改革工程表改訂までに、卒業後の状況など学修成果等に関する具体的な指標(現状値や目標値を含む)を設定		
政策目標	指標	(インプットに対する)被引用回数トップ10論文数の増加															2019年の改革工程表改訂までに、CSTI等での議論を踏まえ、目標値を設定		
政策目標	指標	企業等からの大学・公的研究機関への投資額			1,151	1,209	1,244	1,361	2014比1.3倍	2014比1.5倍							2014比1.3倍(2018年度) 2014比1.5倍(2020年度)	億円	
政策目標	指標	地方自治体の教育振興基本計画(教育基本法第17条第2項に基づき地方自治体が定める計画)に基づき、エビデンスに基づくPDCAサイクルに関する具体的な取組を実施している割合							※2019年度に2018年度中の取組状況を調査し、初期値を把握			50					50%(2021年度) ※2019年度に2018年度中の取組状況を調査し、初期値を把握	%	

文教・科学技術分野のK P I

2. イノベーション創出による歳出効率化効果等

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目 番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考			
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025		
									2019	2020	2021										
10.11	1	大学等と民間企業との共同研究 件数・受入金額																2015年度比2倍 (2021年度)			
		共同研究件数	16925.0	17881.0	19070.0	20,821	23,021	25,451			2015年度比 2倍 (2021年度)								件		
		受入金額	341.0	390.0	416.0	467	526.0	608.0			2015年度比 2倍 (2021年度)								億円		
12	1	大型研究施設の産学官共用が推 進されるよう、毎年度安定的に利 用時間を確保 ※共用システムを構築した研究組 織数				-0	-23	-47	-4952	-5282	-5439								時間	・毎年度、必要な年 間運転時間数を確 保。 ・70(2018年度)、 100(2020年度)	
13	1	EBPM化を実現するツールとして の、エビデンスシステムの構築・ 活用								第5期科学 技術基本計 画レビュー (2019年度)	第6期科学 技術基本計 画を策定 (2020年度)									第5期科学技術基 本計画レビュー (2019年度) 第6期科学技術基 本計画を策定(2020 年度)	
13	1	2020年度までに国立大学・研究 開発法人内利用の開始を実現									エビデンス システムの 国立大学・ 研究開発法 人内での利 用を開始 (2020年度)									エビデンスシステ ムの国立大学・研究開 発法人内での利用 を開始(2020年度)	
14.15	1	「第5期科学技術基本計画」統 合イノベーション戦略に沿った科学 技術イノベーション政策の着実な 実施									統合イノ ベーション 戦略を策定 (毎年度) 第6期科学 技術基本計 画を策定 (2020年度)									統合イノベーション 戦略を策定 (毎年度) 第6期科学技術基 本計画を策定(2020 年度)	
14.15	1	大学等と民間企業との共同研究 件数・受入金額																	2015年度比2倍 (2021年度)		
			16,925	17,881	19,070	20,821	23,021	25,451			2015年度比 2倍 (2021年度)								件		
			341	390	416	467	526	608			2015年度比 2倍 (2021年度)								億円		

文教・科学技術分野のK P I

2. イノベーション創出による歳出効率化効果等

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目 番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考			
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025		
								2019	2020	2021											
14.15	1	2020年度までに40歳未満の大学本務教員の数を2013年度から1割増加		43,763			43,153										2013年度から1割増(2020年度)	人			
14.15	1	2020年度までに研究開発型ベンチャー企業の新規上場数(IPO等)を2014年度の水準から倍増			29	34	20	27	34								2014年度比2倍(2020年度)	件			
10.11, 12.13, 14.15	2	科学技術政策におけるEBPM化が図られたことによる成果の創出		9,856	10,802	11,872	13,832	15,798									15,000	年間15,000件(2020年度)	年間件数		
政策目標	指標	世界経済フォーラム世界競争力項目別ランキング「イノベーション力」の順位の維持・向上							6										「イノベーション力」の順位の維持・向上	位	
政策目標	指標	被引用回数トップ10%論文数の増加					8.5										10.0				
政策目標	指標	企業等からの大学・公的研究機関への投資額	1114.8	1195.3	1,151	1,209	1,244	1,361									3500	約3,500億円(2025年度)	億円		

文教・科学技術分野のK P I

3. 官民一体となったスポーツ・文化の振興

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考	
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025
								2019	2020	2021									
16	1	スポーツ参画人口の拡大						51.5	55.1			65					65%程度 (2021年)	%	
16	1	地域交流拠点としてのスタジアム・アリーナ設置数														20	20拠点 (2025)	拠点	
16	1	地域スポーツコミッション設置数					56	83	99			170					170団体 (2021年度)	団体	
16	1	スポーツ目的の訪日外国人旅行者数				138	150	187	195			250					250万人 (2021年度)	万人	
16	1	大学スポーツアドミニストレーター配置大学数						17	26			100					100(2021年度)		
16	2	スポーツツーリズム関連消費額				2,204	2,542	2,702	2,892			3,800					3,800億円 (2021年度)	億円	
16	2	スポーツ市場規模	5.5													15.0	15兆円 (2025年)	兆円	
17	1	国立美術館・博物館の自己収入の増加															前年度実績を上回る		
		(独)国立文化財機構						2260	1917									百万円	
		(独)国立美術館						1818	1592									百万円	
		(独)国立科学博物館						874	804									百万円	
17	1	博物館の入場者数・利用者数の増加			1.3			1.4				1.3億人を上回る(2021年調査)					1.3億人を上回る (2021年調査)	億人	
17	1	アート市場規模の拡大						3.6				7.0					7%(2021年)	%	

文教・科学技術分野のK P I

3. 官民一体となったスポーツ・文化の振興

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目 番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考	
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025
									2019	2020	2021								
17	2	国民の文化活動への寄付活動を行う割合					9.6										9.6%を上回る	%	
17	2	国立美術館・博物館の寄付金受入額															前年度実績を上回る		
		(独)国立文化財機構	199	168	790	796	754	732	827									百万円	
		(独)国立美術館	17	9	622	702	305	676	776									百万円	
		(独)国立科学博物館	39	33	45	42	60	49	100.0									百万円	
17	2	文化の市場規模				8.8										18	18兆円(2025年)※	兆円	
政策 目標	指標	企業等から文化機関・スポーツ機関への投資額															【スポーツ市場規模】 15兆円(2025年) 【文化の市場規模】 18兆円(2025年)		
		【スポーツ市場規模】	5.5													15.0	兆円		
		【文化の市場規模】				8.8										18.0	兆円		

歳出改革等に向けた取組の加速・拡大についてのK P I

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考	
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025
								2019	2020	2021									
13	1	オンライン調査を導入した統計調査の数															増加		
13	1	データベース化を実施した統計の数															増加		
13	1	記入項目の削減を実施した統計調査の数															増加		
13	2	官民における統計に関する作業時間									2割削減						2割削減(2020年度末)		
23	1	支援策を実施した事業の件数					3	7	21								増加		
23	1	国庫補助や地方交付税措置の点検等を行った事業の割合					0.0	0.0	0.0								増加		
23	2	組成された事業の件数					1	6	19								増加		
23	2	成果指標を達成した事業の割合					100%	67%	55%								増加		
42	1	「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」における、 ・月平均アクセス回数 ・月平均データダウンロード回数															増加		
		・月平均アクセス回数					324	260	249									件	

歳出改革等に向けた取組の加速・拡大についてのK P I

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画								目標(値)	単位	備考
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024	2025			
									2019	2020	2021								
44	1	統計研修の年間修了者数	1,133	1,297	1,320	1,334	2,035	2,509	3,809								増加	人	
45	1	インターネット上のコンテンツへのアクセス数					4,045	3,907	6,681								増加	万件	2018年度の実績は、公的統計の不適切事案が判明したことにより、アクセスが集中し大幅増
45	1	地方統計職員業務研修(中央及び地方)の開催回数						87	84					95			95回 (2022年度末)	回	
45	1	統計分析講習会(中央及び地方)の開催回数						299	244					330			330回 (2022年度末)	回	
45	2	地方統計職員業務研修(中央及び地方)の修了者数						2,940	2,897					3,200			3,200人 (2022年度末)	人	
45	2	統計分析講習会(中央及び地方)の修了者数						14,312	11,869					18,000			18,000人 (2022年度末)	人	
57	1	携帯電話サービスエリア外の解消等、電波利用料対象事業について設定するKPI															-		
58	1	数値目標・計画策定のファンド数・割合							0	4								ファンド	

歳出改革等に向けた取組の加速・拡大についてのK P I

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目 番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考		
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025	
								2019	2020	2021										
58	2	累積損失解消のファンド数・割合							0								(株)海外需要開拓 支援機構:2030年 度 (株)農林漁業成長 産業化支援機構: 2030年度 (株)海外交通・都 市開発事業支援機 構:2031年度 (株)海外通信・放 送・郵便事業支援 機構:2032年度	ファンド		
62	1	各種取組による装備品取得経費 の縮減			660	1,530	1,500	2,040	1,970	4,159								-	億円	
62	1	プロジェクト管理対象装備品等の 品目数				・重点対象 装備品等12 品目	・重点対象 装備品等13 品目 ・準重点管 理対象装備 品等3品目 ・管理対象 装備品等12 品目	・重点対象 装備品等17 品目 ・準重点管 理対象装備 品等3品目 ・管理対象 装備品等12 品目 (平成30年4 月27日時 点)	・重点対象 装備品等18 品目 ・準重点管 理対象装備 品等6品目 ・管理対象 装備品等12 品目								増加			
62	1	防衛装備・技術移転協定に基づき 締結した細目取極の件数			1	1	5	7	8									増加		
62	1	インセンティブ契約の適用件数						26	33									増加	件	
62	2	毎年度の調達合理化・効率化 による縮減額			660	1,530	1,500	2,040	1,970	4,159								-	億円	

歳出改革等に向けた取組の加速・拡大についてのK P I

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目 番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考	
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025
										2019	2020	2021							
63	1	満足度指標を『経済・財政と暮らしの指標「見える化ポータルサイト」』に導入							指標群を構築中 (2018年度構築予定)	掲載 (2019年度末)							掲載 (2019年度末)		
64	2	指標群の精度向上							指標群を構築中 (2018年度構築予定)			2018年度比30%向上 (2021年度末)					2018年度比30%向上 (2021年度末)		

(注記)

- ・本進捗把握は、経済・財政一体改革の進捗管理や成果の評価に資することを目的として、「新経済・財政再生計画 改革工程表 2018」において掲げられている KPI の進捗状況を公表するもの。
- ・各 KPI の数値は、基本的に 8 月 16 日時点までに入手可能な情報による。
- ・「計画開始時の直近の数値（時点）」については、時系列比較を可能にする観点から改革工程表 2018 策定時において暫定値であったデータの確定値への更新等を行っている。